

令和5年度東松山市まち・ひと・しごと創生意見交換会次第

令和 5年 5月31日(水)
10時00分～11時30分
総合会館3階 302会議室

1 開 会

2 議 事

(1) 総合戦略の進捗状況について

(2) 地方創生拠点整備交付金効果検証について

(3) 企業版ふるさと納税について

3 その他
・意見交換

4 閉 会

東松山市まち・ひと・しごと創生意見交換会出席者名簿

団体名	支店名等	役職・氏名
川越公共職業安定所	東松山出張所	出張所長 須賀 雅之
埼玉県川越比企地域振興センター	東松山事務所	事務所長 塚田 務
東松山市商工会		経営指導員 村田 秀樹
埼玉りそな銀行	東松山支店	支店長 村田 宏史
武蔵野銀行	東松山支店	支店長 白崎 靖
埼玉縣信用金庫	東松山支店	支店長 上田 純一
東松山ケーブルテレビ株式会社		放送局長 横田 和則
学校法人 大東文化学園		事務長 大畑 栄司
東松山起業家サポート投資事業有限責任組合	無限責任組合員 PE&HR株式会社	代表取締役 山本 亮二郎
東松山市役所		政策財政部長 桶谷 易司

(敬称略)

【事務局】

部署名	職名	氏名
政策財政部	次長	町田 憲昭
政策財政部政策推進課	課長	今井 秀典
政策財政部政策推進課活性化戦略室	室長	新村 久徳
政策財政部政策推進課活性化戦略室	主査	堀越 和行
政策財政部政策推進課活性化戦略室	主事	千野 美由紀

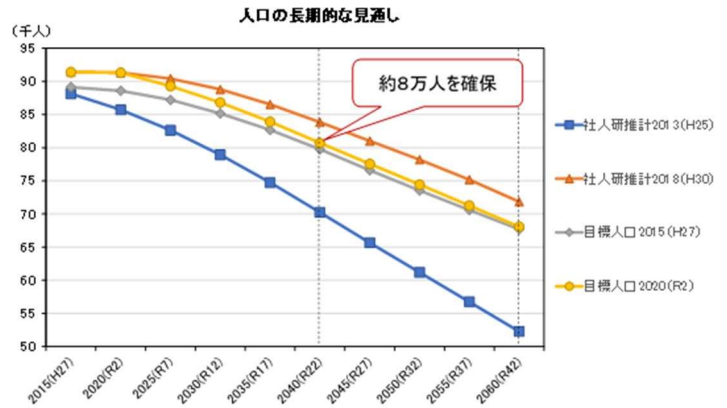
東松山市人口ビジョン（令和2年度改訂版）

■東松山市の人口は、社人研推計において、令和27(2045)年に約8.1万人と見込まれている。

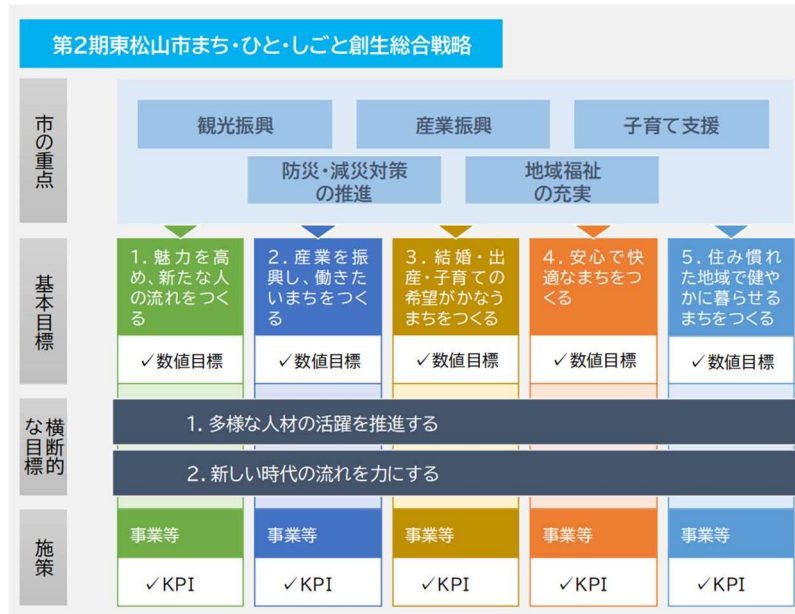
■平成27(2015)年と比較して、令和27(2045)年に年少人口が2割の減少、生産年齢人口が約3割減少、老年人口は約3割増加することが見込まれる。

■2040年に約8万人を確保するビジョン

■目標人口 令和7(2025)年 89,308人



東松山市の重点課題



第2期総合戦略においては、第五次東松山市総合計画後期基本計画において重点課題である5つの分野を基本に、国の第2期総合戦略の基本目標を勘案した上で、5つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととしています。

政策分野ごとの基本目標には、5年後の数値目標を設定し、その下に盛り込む具体的な施策については、それぞれに対して重要業績評価指標(KPI)を設定し、進捗を管理しています。

数値目標・KPI達成状況一覧

基本目標・施策	(基本目標) 数値目標 ・ (施策) KPI	基準値	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	目標値 (R7)	
基本目標1 魅力を高め、 新たな人の流れをつくる	年間観光入込客数	255万人 (令和元年)	174万人 (令和3年)	212万人 (令和4年)				285万人	
	社会増の維持	343人 (令和元年)	452人 (令和3年)	660人 (令和4年)				343人	
	「東松山市に愛着を感じている」市民の割合	71.70% (平成30年度)	71.30% (令和2年度)	72.70% (令和4年度)				80.00%	
	施策1-1 地域資源の連携による観光の魅力向上	「東松山市農林公園」利用者数	7,498人 (令和元年度8月～3月)	40,872人 (令和3年度)	56,090人 (令和4年度)				56,000人
		「東松山市化石と自然の体験館」利用者数	19,186人 (令和元年度)	12,201人 (令和3年度)	14,619人 (令和4年度)				20,000人
施策1-2 ウォーキングによる魅力づくり	日本スリーデーマーチの参加者数	82,259人 (平成30年度)	10,089人 (令和3年度)	51,738人 (令和4年度)				85,000人	
施策1-3 東松山の魅力発信による移住定住の促進	移住定住サイト(全体)の総閲覧回数(年間PV数)	31,442PV (令和元年度)	103,923PV (令和3年度)	120,449PV (令和4年度)				33,600PV	
施策1-4 新たな資金の流れの創出・拡大	令和3年度から令和7年度までの5年間のふるさと納税件数	— (令和元年度)	591件 (令和3年度)	2,840件 (令和4年度)				1,000件	
基本目標2 産業を振興し、働きたいまちをつくる	市内事業所数	3,455事業所 (平成28年)	—	3,392事業所 (令和3年)				3,455事業所	
	市内従業者数	38,525人 (平成28年)	—	43,021人 (令和3年)				38,525人	
施策2-1 新規企業立地等の推進	「東松山市がんばる企業応援条例」による支援企業数【累計】	18社 (令和元年度)	22社 (令和3年度)	25社 (令和4年度)				30社	
施策2-2 既存企業の支援	がんばる中小企業等応援補助事業者数【累計】	— (令和2年度)	9社 (令和3年度)	16社 (令和4年度)				15社	
施策2-3 創業の支援	創業支援センター利用者数	972人 (令和元年度)	1,124人 (令和3年度)	1,279人 (令和4年度)				1,500人	
施策2-4 農業の担い手の育成・確保	青年農業者の新規就農者数【累計】	13人 (令和元年度)	15人 (令和3年度)	16人 (令和4年度)				18人	
施策2-5 農畜産物のブランド化と収益性の高い農業の実現	戦略作物栽培面積	4.63ha (令和元年度)	5.20ha (令和3年度)	5.65ha (令和4年度)				7.42ha	
施策2-6 就労支援の充実	説明会からの就業予定者数	28人 (令和元年度)	11人 (令和3年度)	6人 (令和4年度)				46人	
	福祉施設から一般就労する人数	13人 (令和元年度)	12人 (令和3年度)	13人 (令和4年度)				19人	
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる	「子育て環境が整っている」と回答した市民の割合	44.2% (平成30年度)	43.5% (令和2年度)	55.4% (令和4年度)				50.0%	
施策3-1 子育て相談・情報提供の充実	相談件数(子育てコンシェルジュ・地域子育て支援拠点の合計)	1,688件 (令和元年度)	1,541件 (令和3年度)	1,504件 (令和4年度)				2,000件	
施策3-2 親と子の健康支援	乳児健診の受診率	95.2% (令和元年度)	98.1% (令和3年度)	98.7% (令和4年度)				96.0%	
施策3-3 親と子の居場所づくり	子育て支援センター利用者満足度	96.5% (令和元年度)	99.5% (令和3年度)	99.0% (令和4年度)				99.0%	
	リフレッシュチケット利用率(利用人数/配布人数)	62.0% (令和元年度)	68.5% (令和3年度)	52.7% (令和4年度)				80.0%	
施策3-4 就学前の教育・保育の充実	待機児童数	6人 (令和2年度)	0人 (令和3年度)	0人 (令和4年度)				0人	
施策3-5 未来を担う人材育成	赤ちゃん抱っこ体験に「参加してよかった」と回答した中学生の割合	—	— (令和3年度)	— (令和4年度)				97.0%	

数値目標・KPI達成状況一覧

基本目標・施策	(基本目標) 数値目標 ・ (施策) KPI	基準値	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	目標値 (R7)
基本目標4 安心で快適なまちをつくる	各種防災訓練参加人数	9,492人 (令和元年度)	9,418人 (令和3年度)	9,578人 (令和4年度)				11,000人
	居住誘導区域の人口密度	58人/ha (令和2年度)	59人/ha (令和3年度)	59人/ha (令和4年度)				58人/ha
	買い物などの日常生活の利便性が「よい」と回答した市民の割合	37.4% (平成30年度)	49.2% (令和2年度)	45.1% (令和4年度)				40.0%
施策4-1 地域防災力の強化	自主防災リーダー養成研修修了者数【累計】	107人 (令和元年度)	186人 (令和3年度)	607人 (令和4年度)				700人
施策4-2 危機管理体制の強化と感染症等への備え	災害時応援協定締結数【累計】	53 (令和元年度)	60 (令和3年度)	62 (令和4年度)				62
	市が備蓄するマスク数	60,000枚 (令和元年度)	59,980枚 (令和3年度)	62,668枚 (令和4年度)				60,000枚
施策4-3 東松山駅周辺の整備	東松山駅周辺4路線の歩道バリアフリー化整備率	42% (令和2年度)	42% (令和3年度)	42% (令和4年度)				78%
施策4-4 中心市街地の活性化	空き店舗活用件数【累計】	21件 (令和元年度)	26件 (令和3年度)	28件 (令和4年度)				33件
施策4-5 持続可能な交通ネットワークの形成	地域公共交通計画の策定	未策定	未策定 (令和3年度)	未策定 (令和4年度)				策定 (令和5年度までに)
施策4-6 公共施設マネジメントの推進	サウンディング型市場調査実施件数【累計】	2件 (令和元年度)	4件 (令和3年度)	4件 (令和4年度)				5件
基本目標5 住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくる	65歳健康寿命	男：17.62年 (平成29年) 女：20.31年 (平成29年)	男：17.82年 (令和元年) 女：20.48年 (令和元年)	男：18.21年 (令和2年) 女：20.77年 (令和2年)				男：18.03年 女：20.54年
	週に1回以上外出している65歳以上の割合	78.9% (令和元年度)	—	79.8% (令和4年度)				88.9%
施策5-1 ウォーキングによる健康づくり	「埼玉県コバトン健康マイレージ」参加者数	2,634人 (令和元年度)	3,581人 (令和3年度)	4,036人 (2月末時点)				3,500人
施策5-2 健康づくりと社会参加の推進	いきいきパス・ポイント事業奨励品交換者数	—	681人 (令和3年度)	955人 (令和4年度)				2,600人
施策5-3 生活習慣病の予防と早期発見	がん検診(大腸がん)受診率	4.9% (平成30年度)	4.6% (令和2年度)	3.8% (令和3年度)				5.9%
施策5-4 社会福祉協議会との協働	高齢者サロンの数	83か所 (令和2年度)	83か所 (令和3年度)	82か所 (令和4年度)				88か所
施策5-5 認知症施策の推進	認知症検診受診率	12.1% (令和元年度)	11.3% (令和3年度)	10.6% (令和4年度)				18.0%

■基本目標1 魅力を高め、新たな人の流れをつくる

数値目標		基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	総合計画との関連					
年間観光入込客数		255万人 (令和元年)	174万人 (令和3年)	212万人 (令和4年)	285万人	施策1-1 総合計画基本施策3-2-1(自然に親しむ空間整備の推進)、5-4-1(観光の振興) 施策1-2 総合計画基本施策6-3-2(生涯スポーツの推進) 施策1-3 総合計画基本施策5-4-1(観光の振興)、6-5-1(健全な行財政運営) 施策1-4 総合計画基本施策6-5-1(健全な行財政運営)					
社会増の維持		343人 (令和元年)	452人 (令和3年)	660人 (令和4年)	343人						
「東松山市に愛着を感じている」市民の割合		71.7% (平成30年度)	71.3% (令和2年度)	72.7% (令和4年度)	80.0%						
施策1-1	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
地域資源の連携による観光の魅力向上	1	東松山市農林公園の運営	「東松山市農林公園」利用者数	7,498人 (令和元年度8-3月)	40,872人 (令和3年度)	56,090人 (令和4年度)	56,000人	農とふれあうテーマパークとして収穫体験や市内野菜などを使ったメニューを提供するカフェを運営し、農業を身近に感じるきっかけをつくる。	イチゴや野菜の収穫体験の実施に加え、指定管理者による柔軟な発想でイベントを開催した。また、カフェでは市内産農産物を使ったメニューを提供し、施設としての魅力向上に取り組んだ。	イチゴや野菜の収穫体験やカフェの運営、イベントの開催により、多くの方に来園していただいた。イチゴや野菜の収穫体験、カフェの運営を継続するとともにイベントを積極的に開催する。	農政課
	2	東松山市化石と自然の体験館の運営	「東松山市化石と自然の体験館」利用者数	19,186人 (令和元年度) 20,607人 (令和元年)	12,201人 (令和3年度)	14,619人 (令和4年度) 14,252人 (R4.1-12月)	20,000人	葛袋地区から産出する化石を観光資源として活用し、魅力を高める。	「化石カード」の販売開始。くらかけ清流の郷やピオニウォーク東松山で出張化石発掘体験を実施。市内小学校への出前授業(3校)	オリジナル商品(化石カード)の販売を開始するとともに、出張化石発掘体験、市内小学校への出前授業の実施によるPRを図った。今後も特産品の販売の充実を図るとともに、出張体験の実施等により積極的にPRし魅力を高めていく。	商工観光課
	-	観光PR事業	-	-	-	-	-	観光協会による市内の観光案内・情報発信により、市の観光の認知度向上、来訪者の拡大につなげる。	市公共施設以外の観光パンフレット配架場所(市内10件、市外18件)他団体主催イベントへの出展・出店。(市内7件、市外10件)くらかけ清流の郷、化石と自然の体験館、農林公園、東松山ぼたん園と連携したスタンプラリーや観光写真コンテストを開催。	市公共施設以外の観光パンフレットの配架場所の追加を図るとともに、観光協会と連携しながら、他団体主催イベントへの出展・出店、観光情報紙「四季だより」の定期的な発行、スタンプラリーや観光写真コンテストの開催によるPRを実施した。今後も引き続き観光情報を提供し、市の観光の認知度向上、来訪者の拡大につなげていく。	商工観光課
	-	まなびのみちの活用	-	-	-	-	-	点在する観光資源をつなぐウォーキングルートとして活用を図る。	「みどりのみち」を活用した東武健康ハイキングを実施した。「みどりのみち」や「まなびのみち」を活用した市民活動センターによる月例ウォーキングを実施した。	「みどりのみち」や「まなびのみち」は、市民活動センターによる月例ウォーキングや東武鉄道と連携した東武健康ハイキングにより活用を図った。今後も、観光協会と連携した観光ツアーや東武鉄道と連携した健康ハイキングなどの活用を図り、観光客の回遊性向上に向けた取組を推進していく。	商工観光課
	-	くらかけ清流の郷の運営	-	-	-	-	-	自然は本市の魅力を感じる貴重な資源と捉え観光や余暇活動の場として活用を図る。	出張化石発掘体験や火おこし体験を実施。カヌー体験は2回計画したが、どちらも荒天により中止となった。県の都幾川改良復旧事業により10月から営業を中止した。	来訪者の増加を図るため出張化石発掘体験などを実施した。R4.10月~R6.3月まで県の都幾川改良復旧事業により営業中止となるため、R6.4月の営業再開に向けた準備を進めていく。	商工観光課
施策1-2	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
ウォーキングによる魅力づくり	1	日本スリーデーマーチの充実	日本スリーデーマーチの参加者数	82,259人 (平成30年度)	10,089人 (令和3年度)	51,738人 (令和4年度)	85,000人	ウォーキング大会のフラッグシップ大会として、安心して安全で快適に歩ける大会を目指す。	11/4,5,6に第45回記念大会を開催 9/29に記念大会特別企画イベントを開催	新型コロナウイルス感染対策を講じて4年ぶりに通常規模の大会を安全に開催できた。 11/3,4,5に第46回大会を開催	スポーツ課

第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 達成状況等調書(令和4年度)

	-	ウォーキングの推進	-	-	-	-	-	健康長寿の延伸、子どもたちの健やかな育ちなどウォーキングを契機とした取組を充実させる。	ウォーキングセンター事業(毎月4回)、各市民活動センター事業(毎月1回)として月例ウォーキングを実施。 プラス1000歩運動(5月から随時実施) 親子ウォーキング(8/10, 1/14, 3/18 実施) 毎日1万歩運動+(9/11~12/18 実施)	すべての事業を予定どおり実施できた。夏の猛暑対策として新たに事業実施基準を設けた。 ウォーキングセンター事業(毎月4回)各市民活動センター事業(毎月1回)として月例ウォーキングを実施。 プラス1000歩運動(5月から随時実施) 親子ウォーキング(8月, 1月, 3月実施) 毎日1万歩運動+(9月~12月実施)	スポーツ課
施策1-3	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
東松山の魅力発信による移住定住の促進	1	シティプロモーション事業	移住定住サイト(全体)の総閲覧回数(年間PV数)	31,442PV (令和元年度)	103,923PV (令和3年度)	120,449PV (令和4年度)	33,600PV	移住定住を促進するため、HPや動画などを活用し、市の魅力を情報発信する。	移住定住サイトによる移住・定住のためのシティプロモーションを継続。 埼玉県の移住ポータルサイト「住むなら埼玉」の3/17開設に合わせて連携。	閲覧数の高い状態が維持されている。市のHPリニューアルに合わせたデザインの変更・コンテンツの充実を行い移住定住に向けたより一層の情報充実を図っていく。	政策推進課
	-	東松山市応援団員事業	-	-	-	-	-	市の魅力を国内外へ発信するため、ゆかりのある方を「東松山市応援団員」として委嘱する。	応援団員の紹介ページの写真や文章の更新を実施。 絵子猫さんによる高坂彫刻プロムナード関連企画実施(広報紙ほか)	色々な場面で広く応援団員の活用を検討する。	政策推進課
	-	移住促進空き家利活用補助金	-	-	-	-	-	空き家の購入費及びリフォーム工事費の一部を補助し、定住人口の増加を図る。	HP・広報紙に加え、空き家所有者等へリーフレットを送付し、制度周知を図った(12月)。空き家バンクの登録物件の媒介業者にも制度周知を依頼。	リーフレット送付等により制度周知を図ることができた。今後は、バンク登録数を増やすことにより、本制度を活用した移住促進に取り組む。	住宅建築課
	-	空き家バンク	-	-	-	-	-	空き家情報を登録することにより売買及び賃貸借を促進し、空き家の有効活用を図る。	HP・広報紙・「全国版空き家バンク」に加え、空き家所有者等へリーフレットを送付し、制度周知を図った(12月)。	「全国版空き家バンク」登録、リーフレット送付等により制度周知を図ることができた。今後も効果的な制度周知を検討し、登録件数が増加するよう取り組む。	住宅建築課
施策1-4	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
新たな資金の流れの創出・拡大	1	ふるさと納税推進事業	令和3年度から令和7年度までの5年間のふるさと納税件数	-	591件 (令和3年度)	2,840件 (令和4年度)	1,000件	市の地域資源や魅力を広くPRし、地域経済の活性化に結び付ける。	ポータルサイトの拡充(1→6サイト)や市内事業者訪問等による返礼品の新規開拓、市SNSを活用したPR活動を実施。	ポータルサイトの拡充の効果もあり、寄附件数を大幅に増加させることができた。既存返礼品のPR強化や新たな寄附者層の獲得などを通じて、更なる寄附増加を目指していく。	政策推進課
	-	企業版ふるさと納税	-	-	-	-	-	民間企業の地方創生に関する取組への積極的な関与を促す。	R4年度の寄附件数は2件、350万円となった。	制度の周知を十分に行い、継続的な寄附の獲得を目指す。	政策推進課

■基本目標2 産業を振興し、働きたいまちをつくる

数値目標		基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	総合計画との関連					
市内事業所数		3,455 事業所 (平成28年)	-	3,392 事業所 (令和3年速報値)	3,455 事業所	施策2-1 総合計画基本施策5-3-1(産業振興と就労支援の充実) 施策2-2 総合計画基本施策5-3-1(産業振興と就労支援の充実) 施策2-3 総合計画基本施策5-3-1(産業振興と就労支援の充実)					
市内従業者数		38,525 人 (平成28年)	-	43,021 人 (令和3年速報値)	38,525 人	施策2-4 総合計画基本施策5-1-1(農業の振興) 施策2-5 総合計画基本施策5-1-1(農業の振興) 施策2-6 総合計画基本施策2-5-1(障害者支援の充実)、5-3-1(産業振興と就労支援の充実)					
施策2-1	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
新規企業立地等の推進	1	がんばる企業応援条例による奨励金制度	「東松山市がんばる企業応援条例」による支援企業数【累計】	18社 (令和元年度)	22社 (令和3年度)	25社 (令和4年度)	30社	新規企業や既存企業の設備投資への奨励措置により産業の活性化、雇用の創出を図る。	企業からの相談等により、令和4年度に3社を奨励措置指定企業とした。(延べ25社)	新規立地相談の充実や開発部局との連携により、引き続き本制度の周知・活用を図る。	政策推進課
	-	新たな産業用地確保に向けた土地利用調整	-	-	-	-	-	立地が可能な土地や工業団地内の空き物件などの情報を収集し、調整を図る。	県及び開発部局と連携し、立地相談に基づく土地利用調整を図っている。	新たな産業用地確保に向けた土地利用調整を図る。	政策推進課
	-	都市計画法に基づく手続き	-	-	-	-	-	立地にあたり必要な都市計画法に基づく手続きを行う。	新たな産業用地確保に向けて県と協議を進めている。	新郷地区、市ノ川地区では必要に応じて都市計画法34条12号の区域指定を行う。また、新たな産業用地確保に向け、引き続き県と協議を進める。	都市計画課
施策2-2	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
既存企業の支援	1	東松山市がんばる中小企業等応援補助金制度	がんばる中小企業等応援補助事業者数【累計】	- (令和2年度～)	9社 (令和3年度)	16社 (令和4年度)	15社	新たな事業の創出や経営戦略に積極的に挑戦する中小企業者を応援する。	商工会との連携により、経営革新計画策定企業へのアプローチを行う等、本補助制度の活用促進を図った。	R4年度は7件の補助を実施した。活用要望も多いことからR5年度もR4年度に引続き10件を目標とし、商工会と継続的に連携しながら本補助金の活用を促進していく。	商工観光課
施策2-3	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
創業の支援	1	創業支援センター事業	創業支援センター利用者数	972人 (令和元年度)	1,124人 (令和3年度)	1,279人 (令和4年度)	1,500人	創業を検討している方などに、相談・助言を行い、事務室等を提供する。	テレワークによる利用を含め共同事務室の利用実績は左記のとおり。事務室は4室すべてが利用中。	事務室は4室すべて利用中であるが、その内2者はR5年度に他所に移転予定。移転後の事務室利用を促進すると共に、他市における創業支援施設を参考にしながら、創業支援センターの利用の幅や形態を検討していく。	商工観光課
	-	東松山起業家サポートファンドとの連携	-	-	-	-	-	ファンドと連携し、創業後の円滑な資金調達を支援する。	ファンドの活用の相談や新たな投資はなし。	新たな投資は無かったが、創業支援の取組み等と連携しながら市内での創業を促進する。	商工観光課
施策2-4	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
農業の担い手の育成・確保	1	就農相談会	青年農業者の新規就農者数【累計】	13人 (令和元年度)	15人 (令和3年度)	16人 (令和4年度)	18人	就農希望者からの相談機会を広く設け、新規就農者の増加を図る。	農政課窓口 相談者16人 都内での就農イベント 相談者57人 就農相談ウィーク 相談者6人	就農希望者からの相談機会を広く設けることができた。就農相談を継続するとともに、市外で開催される就農イベントに参加する。	農政課
	2	農業塾						就農希望者に必要となる基礎知識や実践的な技術を学習できる機会を提供し、支援を行うことで担い手の確保・育成を図る。	県や市農業公社と連携し、新規就農に必要な知識や技術を学習することができる野菜コース(8人)、梨コース(3人)の2コースの農業塾を実施した。	農業塾を実施し、基礎知識や実践的な技術を学習できる機会を提供することができた。農業塾を継続し、就農希望者に必要となる基礎知識や実践的な技術を学習できる機会を提供する。	農政課

第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 達成状況等調書(令和4年度)

	3	農林公園での農業研修						農林公園の研修農場を活用し、休日を利用した農業研修を実施することで、市内での就農希望者が露地野菜の栽培に必要な技術を習得するための機会を提供する。	市農業公社職員が講師となり、休日を利用した露地野菜栽培研修(5人)を実施することで、露地野菜の栽培に必要な技術を学ぶことのできる機会を設けた。	休日を利用した露地野菜栽培研修を実施し、露地野菜の栽培に必要な技術を習得するための機会を提供することができた。休日を利用した農業研修を継続し、市内での就農希望者が必要な技術を習得するための機会を提供する。	農政課
施策2-5	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
農畜産物のブランド化と収益性の高い農業の実現	1	戦略作物栽培	戦略作物栽培面積	4.63ha (令和元年度)	5.20ha (令和3年度)	5.65ha (令和4年度)	7.42ha	白いトウモロコシなどの戦略作物の栽培と市場出荷等を支援し、収益性の高い農業を実現する。	県や農協・市農業公社と連携して、生産者団体との検討会を実施し、作付けや市場出荷への支援を行った。	作付及び出荷検討会を実施し、効率的な作付及び出荷を推進することができた。作付及び出荷検討会を継続し、収益性の高い農産物の作付や出荷体制を支援する。	農政課
	-	加工品開発・販売	-	-	-	-	-	市内農産物を使用した加工品や土産物などの生産販売に関する取組を支援する。	市農業公社と連携し、市内農産物を使用した加工品の販売に向けた試作品の開発支援を行った。	市内農産物を使用した加工品の販売に向けた支援をすることができた。加工品の試作や販売経路確保のための支援を継続し、市内農産物の付加価値向上を図る。	農政課
施策2-6	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
就労支援の充実	1	合同就職説明会	説明会からの就業予定者数	28人 (令和元年度)	11人 (令和3年度)	6人 (令和4年度)	46人	県やハローワークとの連携のもと説明会の参加者や採用者数の増加に取り組み、地域内就労を促進する。	一般向け就職面接会を11/9に県・川島町・ハローワークと連携して開催。加えて11/28には県と連携し緊急就職相談会を実施した。シニア向けには8/31、2/7に就職面接会を開催。さらに、『こころプロジェクト』の一環で開催した10/6の『ここプロフェスタ』の中でシニア向け就職セミナーを実施した。	一般向け就職面接会では採用予定者6人、シニア向け就職面接会では採用予定者11人(うち正社員1人)につなげた。R5年度も引き続き市内企業の人材確保の支援や、市民への就職機会の提供ができるよう取り組む。	商工観光課
	2	障害者就労支援事業	福祉施設から一般就労する人数	13人 (令和元年度)	12人 (令和3年度)	13人 (令和4年度)	19人	一般就労を前提とした就労支援や、関連機関と連携しながら民間企業等へ障害者雇用の働きかけを行う。	障害者就労支援センターザックにより企業とのマッチングやジョブコーチの支援を行った。広報紙10月号で特集記事「ともに働く」を掲載し、障害者雇用の理解促進を図った。	障害者就労支援センターザックと連携しながら就労支援を進めてきた。次年度は、新たに創設した就労継続支援事業補助制度(チャレンジアップ応援制度)を活用し、障害者の就労支援の強化を図る。	障害者福祉課

■基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる

数値目標		基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	総合計画との関連					
「子育て環境が整っている」と回答した市民の割合 ※同居家族に「就学前(0～6歳)」及び「小学生・中学生」がいる世帯		44.2% (平成30年度)	43.5% (令和2年度)	55.4% (令和4年度)	50%	施策3-1 総合計画基本施策1-1-1(安心して楽しい子育て環境づくり) 施策3-2 総合計画基本施策2-1-1(健康づくりの推進) 施策3-3 総合計画基本施策1-1-1(安心して楽しい子育て環境づくり) 施策3-4 総合計画基本施策1-2-1(乳幼児期における支援の充実) 施策3-5 総合計画基本施策1-1-2(青少年の健全育成と若者の支援)					
施策3-1	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
子育て相談・ 情報提供の充実	1	「子育てコンシェルジュ」による相談事業	相談件数(子育てコンシェルジュ・地域子育て支援拠点の合計)	1,688件 (令和元年度)	1,541件 (令和3年度)	1,504件 (令和4年度)	2,000件	子育てコンシェルジュを配置し、多様化する子育てにきめ細かに対応する。	窓口・電話相談に加え、コロナ禍で抑制していた訪問による相談支援も徐々に増やしているほか、オンライン形式の相談も継続して実施している。	R6年度に開設する「こども家庭センター」においても、子育てや子どもに関する相談を受けて支援につなぐ子育てコンシェルジュが担う役割は重要であり、今後も更なるサービス充実に努め、包括的な支援に取り組む。	子育て支援課
	2	地域子育て支援拠点の相談事業						地域の子育て支援機能の充実に努め、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。	各拠点において感染症対策を講じながら支援の場を閉ざすことなく提供した。また、オンライン形式の相談の実施により、多様化するニーズに対応することができた。	各拠点を地域の物理的にも心理的にも相談しやすい機関として周知するとともに、子育てに関する悩みについて気軽に相談できるようにオンライン形式の対応を継続していく。	子育て支援課
	-	子育て支援アプリ	-	-	-	-	安心して子育てを楽しむための情報をタイムリーに発信し子育て世帯をサポートする。	子どもの成長記録や情報発信など、機能の改善等を図りながら、多様化する子育てニーズに対応している。なお、「東松山市子育てナビ」アプリにおいて、コンシェルジュのオンライン形式の相談が予約できる機能を追加した。	「東松山市子育てナビ」アプリ機能の更なる充実に努める。	子育て支援課	
	-	子育てハンドブック	-	-	-	-		R3年度の改訂において、掲載内容の見直しや、電子版を作成し、利便性の向上を図った。また、出生・転入時の配布や、関係施設に配架し、HPや子育て支援アプリと併せて市の子育て情報を発信している。	定期的な改訂により、掲載内容を充実させるとともに、より多くの子育て世代が情報を受け取ることができるように配布やアプリでの情報発信を継続する。	子育て支援課	
施策3-2	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
親と子の健康 支援	1	乳幼児健診	乳幼児健診の受診率	95.2% (令和元年度)	98.1% (令和3年度)	98.7% (令和4年度)	96.0%	出生前から乳幼児期まで継続した支援を行い育児不安の軽減や子育て支援を充実する。	密を避けるため、健診回数を毎月2回で実施。個別案内通知の送付や、未受診者への受診勧奨を行った。	今後も乳児の保護者等と連絡を密にし、感染対策を講じながら継続して事業を実施していくことで育児不安の軽減や子育て支援に取り組む。	健康推進課
	-	「子育て世代包括支援センター」事業	-	-	-	-	-		R5.3月末時点での相談件数590件。うち支援が必要な件数75件。	出生前から継続した支援を行うため、今後も妊娠届出時にアンケートを実施し、支援が必要な方へ早期のフォローを行う。	健康推進課
	-	不妊治療助成事業	-	-	-	-	-	指定医療機関における特定不妊治療の治療費の一部を助成する。	R5.3月末時点で延57件(実39件)の助成を行った。	不妊治療の保険適用に伴い、R4年度は経過措置の方のみ助成を行った。R5年度も経過措置のみとなり終了予定。	健康推進課
	-	若者健診	-	-	-	-	-	生活習慣病の予防を図る。	集団健診を6月に2日間実施。10月に3日間実施。	引き続き若い人の健診機会を設けるとともに、保健師が個別に相談を受け今後の受診につなげることで生活習慣病の予防を図っていく。	健康推進課
	-	予防接種	-	-	-	-	-	感染症の予防を図る。	新型コロナウイルスワクチン接種をはじめ各種予防接種の周知を行うとともに、必要に応じて勧奨通知を送付。	引き続き広報紙やHP等を活用し、国や県からの情報を踏まえながら、感染状況に応じた正確な情報を市民に提供することで感染症の予防を図っていく。	健康推進課

第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 達成状況等調書(令和4年度)

施策3-3	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
親と子の居場所づくり	1	地域子育て支援拠点事業	子育て支援センター利用者満足度	96.5% (令和元年度)	99.5% (令和3年度)	99.0% (令和4年度)	99.0%	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。	コロナ禍において、一部利用制限を継続しながら、安心・安全な居場所を提供した。また、子育てイベントも徐々に開催を増やしており、利用者からも好評を博している。	市内の子育て支援の中核施設として、子育て家庭に寄り添ったサービスや機能の充実を図るとともに、安心・安全を最優先とした運営を継続する。	子育て支援課
	2	在宅で子育てをする家庭の支援	リフレッシュチケット利用率	62.0% (令和元年度)	68.5% (令和3年度)	52.7% (令和4年度)	80%	リフレッシュチケット配布事業や仕事と育児を両立できる環境を整備する。	R4年度に追加した「こども動物自然公園利用」も好評を博し、利用促進につながっている。また、コロナ禍ではあるが、子育てひろばも継続的に開催することで、在宅子育て家庭の負担の軽減につながっている。	サービスメニューの追加や見直しを行うなど、内容を充実することで、在宅子育て家庭の支援を行う。	子育て支援課
	-	子育てサークル等地域における子育て支援活動への支援	-	-	-	-	-	子育てサークルや子育てサロンなどを支援する。	子育てサークルや子育てサロンに関する情報を市HP等から発信することで、利用促進に取り組んでいる。	子育て世帯の多様なニーズに対応するため、市内で活動する子育て支援団体の支援を継続する。	子育て支援課
施策3-4	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
就学前の教育・保育の充実	1	認可保育園の定員の見直し	待機児童数	6人 (令和2年度)	0人 (令和3年度)	0人 (令和4年度)	0人	待機児童の解消に向け認可保育園の定員の拡充・見直しに取り組む。	認可保育園の空き状況を市HP上で随時公表を行った。	保育ニーズを的確に把握し、状況に応じて認可保育園の定員の拡充・見直しを行っていく。	保育課
施策3-5	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
未来を担う人材育成	1	赤ちゃん抱っこ体験事業	赤ちゃん抱っこ体験に「参加してよかった」と回答した中学生の割合	-	-	- (実績無し)	97.0%	中学生に乳幼児との触れ合いを通じて命の大切さを学ぶ機会を充実させる。	新型コロナウイルス感染症対策のため、乳児を多数の中学生と接触させることが難しいと判断し、2校において形を変え、オンラインで実施した。他の3校は中止とした。	次年度は感染症対策を行いながら、実施を検討する。	学校教育課
	-	幼稚園・保育園訪問事業	-	-	-	-	-		新型コロナウイルス感染症対策のため、乳児を多数の中学生と接触させることが難しいと判断し今年度中止。	次年度は感染症対策を行いながら、実施を検討する。	学校教育課

■基本目標4 安心して快適なまちをつくる

数値目標		基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	総合計画との関連					
各種防災訓練参加人数		9,492人 (令和元年度)	9,418人 (令和3年度)	9,578人 (令和4年度)	11,000人	施策4-1 総合計画基本施策4-1-1(防災・減災のまちづくり) 施策4-2 総合計画基本施策4-1-1(防災・減災のまちづくり) 施策4-3 総合計画基本施策4-2-1(計画的なまちづくりの推進) 施策4-4 総合計画基本施策5-2-1(商業の振興) 施策4-5 総合計画基本施策4-2-1(計画的なまちづくりの推進) 施策4-6 総合計画基本施策6-5-1(健全な行財政運営)					
居住誘導区域の人口密度		58人/ha (令和2年度)	59人/ha (令和3年度)	59人/ha (令和4年度)	58人/ha						
買い物などの日常生活の利便性が「よい」「どちらかと言えばよい」と回答した市民の割合		37.4% (平成30年度)	49.2% (令和2年度)	45.1% (令和4年度)	40%						
施策4-1	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
地域防災力の強化	1	地域の防災リーダー育成	自主防災リーダー養成研修修了者数【累計】	107人 (令和元年度)	186人 (令和3年度)	607人 (令和4年度)	700人	災害に備え、防災に関する各種訓練の実施や自主防災組織による訓練を支援する。	今年度から養成研修を基礎編と応用編の階層別とし、6/18に基礎編を開催し78人が参加した。応用編は、各地区の防災訓練に合わせて実施し343人が参加した。	基礎編及び応用編で避難所資機材についての研修を行い参加者は資機材への理解を深めた。今後も、基礎編と応用編を階層別実施するとともに、応用編の研修内容を充実させ、自主防災リーダーを育成する。	危機管理防災課
	-	自主防災組織の活動支援	-	-	-	-	-		出前講座の開催や補助金の助成により活動支援を実施した。	補助金交付要綱を見直し、補助対象メニューを拡充した。今後も、出前講座の開催、防災訓練への支援及び補助金の助成により自主防災組織の活動を支援する。	危機管理防災課
施策4-2	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
危機管理体制の強化と感染症等への備え	1	県や近隣市町村等との応援協力体制構築	災害時応援協定締結数【累計】	53 (令和元年度)	60 (令和3年度)	62 (令和4年度)	62	県や近隣市町村等との協力体制の構築、民間事業者等との協定による人的協力や物資の供給確保に取り組む。	新たに2件の協定を締結した。また、協定先との連絡体制の確認を実施した。	既存の協定先と発災時の体制を再確認するとともに、コンテナホテル等の協定を新たに締結し、協定数の増加を図った。今後も、災害時の体制強化を進めるため、協定による人的協力や物資等の確保を図る。	危機管理防災課
	2	避難所の感染症対策	市が備蓄するマスク数	60,000枚 (令和元年度)	59,980枚 (令和3年度)	62,668枚 (令和4年度)	60,000枚	感染症に対応した避難所等の運営に必要な資機材の整備等に取り組む。	総合防災訓練において、15箇所の指定緊急避難場所で感染症に配慮した開設訓練を実施した。	新型コロナウイルスは、感染症の分類が2類から5類へ見直されるが、避難所においては、県のガイドラインを踏まえ、感染症に配慮した運営を行うための環境整備に引き続き取り組む。	危機管理防災課
	-	地域防災計画や業務継続計画の見直し	-	-	-	-	-	災害時の応急活動体制や通常業務の継続実施体制を整える。	修正した地域防災計画について、自治連支部長・民児協会会長意見交換会会議等で説明した。	地域防災計画修正の周知を図った。今後も、国や県の計画修正を参考に、必要に応じて修正する。	危機管理防災課
	-	災害時の情報伝達体制・手段の強化と多様化	-	-	-	-	-	危機管理体制の強化を図る。	避難所アプリの運用を開始した。また、戸別受信機を普及させるため、障害者福祉課等の窓口に設置し来庁者に周知した。	窓口、研修、訓練など様々な場面を活用し、戸別受信機、いんふおメール及び避難所アプリの周知を図った。引き続き防災情報入手方法の周知に取り組み、危機管理体制の強化を図る。	危機管理防災課
施策4-3	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
東松山駅周辺の整備	1	駅前東通線の整備	東松山駅周辺4路線の歩道バリアフリー化整備率	42% (令和2年度)	42% (令和3年度)	42% (令和4年度)	78.0%	駅前東通線の整備を進める。	県が進める整備工事業費に応じ、街路事業負担金(24,490,700円)を支出した。	地中化工事に遅れが生じたため、R5年度に残工事があるものの、早期の完成が見込まれている。県が進める整備工事業費に応じ、街路事業負担金を支出する。	市街地整備課
	2	第一小学校通線の整備						第一小学校通線整備に向け事業化を目指す。	県と市で協力し、県道区間の用地取得業務を実施した。	県道区間は用地取得業務を進めることができたためR5年度当初から順次契約を見込んでいる。遅延が生じない様、県とスケジュールを共有し、後の市道区間の事業化を目指す。	市街地整備課

第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 達成状況等調書(令和4年度)

施策4-4	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
中心市街地の活性化	1	商店街空き店舗対策事業	空き店舗活用件数【累計】	21件 (令和元年度)	26件 (令和3年度)	28件 (令和4年度)	33件	空き店舗を利用して新規事業を行う商工会、商店会等に補助金を交付し、中心市街地の活性化を図る。	R4年度の補助件数は2件。R3年度から継続している家賃補助とR4年度の新規2件をもってR4年度の予算額に達した。	R4年度の補助件数は2件だが、本補助金活用に関する相談は多いため、継続の2件分に加えて新規4件を目標としている。引き続き、本制度の周知を図り制度の活用を促進していく。	商工観光課
	-	商工会ポータルサイト「東松山タウン情報」の活用	-	-	-	-	-	商店街の活性化に向けた事業を推進する。	商店街の活性化に向け、個店の情報発信等を行った。	R4年度に実施した個店の情報発信に加え、商店会のイベント等を有効的に発信していくため、運営を商工会から市商店会連合会のふれあい委員会に変更し運営していく。	商工観光課
施策4-5	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
持続可能な交通ネットワークの形成	1	地域公共交通計画策定	地域公共交通計画の策定	未策定	未策定 (令和3年度)	未策定 アンケート調査 (令和4年度)	策定 (令和5年度までに)	将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを形成するため計画を策定する。	計画策定に向けた市民アンケート、利用者アンケートと交通事業者ヒアリングを実施した。	アンケート調査及びヒアリングから公共交通の現状を整理し、課題を抽出した。R5年度は関係各課との調整を行うとともに、地域公共交通会議での審議とパブリックコメントを経て、3月中に計画を策定する。	地域支援課
	-	公共交通事業	-	-	-	-	-	必要に応じデマンドタクシーの運行や、市内循環バスの本数やルートの見直しを行う。	デマンドタクシー及び市内循環バス利用状況の集計、把握を行った。	利用状況の集計、把握を継続。公共交通に関する要望の集約。	地域支援課
施策4-6	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
公共施設マネジメントの推進	1	公共施設の集約・複合化	サウンディング型市場調査実施件数【累計】	2件 (令和元年度)	4件 (令和3年度)	4件 (令和4年度)	5件	中長期的な視点で施設総量の適正化に取り組む。	公共施設複合化のタイムスケジュールを検討した。	検討した公共施設複合化のタイムスケジュールを基に、庁内調整、市民説明を行いながら、必要に応じて民間事業者への市場調査を行う。	管財課
	-	個別施設計画に基づく修繕	-	-	-	-	-	施設の長寿命化、施設機能の維持を図る。	中期アクションプランの公共施設提案に対する優先度評価を実施するとともに、次年度に向けて施設の点検や改修計画の見直しを行った。	引き続き点検結果等を活用し、公共施設提案に対して事業優先度評価を実施し、より効率的な施設管理を図る。	管財課
	-	PFIによる事業化の検討	-	-	-	-	-	民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力を活用し、事業コストの削減を図る。	他自治体の取組事例の調査研究を実施。PPP/PFIの専門家による職員研修を実施。	PPP/PFIに関する職員研修を開催し、全庁的に官民連携の取組に向けた機運を醸成することができた。事業立案の際にPPP/PFIが手段の一つとして検討の俎上に上げられるよう、日本PFI・PPP協会主催のPPP入門講座の活用や定期的な情報の周知により、官民連携の取組の重要性を全庁的に浸透させていく。	政策推進課
	-	事業実施に係る民間活力の導入可能性調査	-	-	-	-	-		国交省ブロックプラットフォームを活用したサウンディング型市場調査を実施。	国交省ブロックプラットフォームを活用したサウンディング型市場調査により、案件の市場性を確認することができた。ブロックプラットフォームの活用だけではなく、自前でもサウンディング型市場調査が実施できるよう、参考となる実施要領や様式の雛型を整備していく。	政策推進課

■基本目標5 住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくる

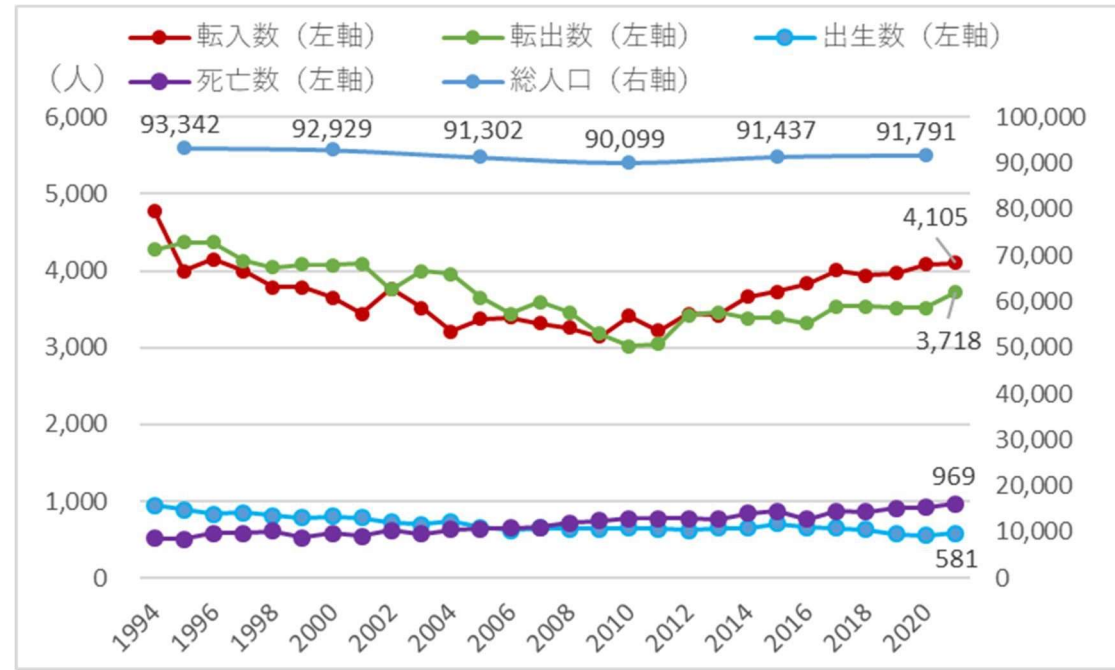
数値目標		基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	総合計画との関連					
65歳健康寿命		男:17.62年 (平成29年) 女:20.31年 (平成29年)	男:17.82年 (令和元年) 女:20.48年 (令和元年)	男:18.21年 (令和2年) 女:20.77年 (令和2年)	男:18.03年 女:20.54年	施策5-1 総合計画基本施策2-1-1(健康づくりの推進) 施策5-2 総合計画基本施策2-4-1(高齢者支援の充実) 施策5-3 総合計画基本施策2-1-1(健康づくりの推進) 施策5-4 総合計画基本施策2-3-1(地域福祉の推進)、2-4-1(高齢者支援の充実) 施策5-5 総合計画基本施策2-3-1(地域福祉の推進)、2-4-1(高齢者支援の充実)					
週に1回以上外出している65歳以上の割合		78.9% (令和元年度)	-	79.8% (令和4年度)	88.9%						
施策5-1	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
ウォーキングによる健康づくり	1	埼玉県コバトン健康マイレージ	「埼玉県コバトン健康マイレージ」参加者数	2,634人 (令和元年度)	3,581人 (令和3年度)	4,036人 (2月末時点)	3,500人	ウォーキングの普及と市民の健康増進に取り組む。	歩数計の窓口配布イベントを2日間実施。併せて、スポーツ課と協力し体力測定を実施。	今後も他課と連携しウォーキングの普及を行うとともに、市民が参加しやすい事業を実施することで健康づくりを推進していく。	健康推進課
	-	ウォーキングセンターや市民活動センターのウォーキング事業	-	-	-	-	-	ウォーキングによる市民の健康づくりの推進を図る。	ウォーキングセンター事業(毎月4回)、各市民活動センター事業(毎月1回)として月例ウォーキングを実施。	すべての事業を予定どおり実施できた。夏期の猛暑対策として新たに事業実施基準を設けた。ウォーキングセンター事業(毎月4回)各市民活動センター事業(毎月1回)として月例ウォーキングを実施。	スポーツ課
	-	毎日1万歩運動事業・プラス1000歩運動事業	-	-	-	-	-	-	毎日1万歩運動+(9/11~12/18実施) プラス1000歩運動(5月から随時実施)	毎日1万歩運動+(9月~12月実施) プラス1000歩運動(5月から随時実施)	スポーツ課
施策5-2	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
健康づくりと社会参加の推進	1	いきいきパス・ポイント事業	いきいきパス・ポイント事業奨励品交換者数	-	681人 (令和3年度)	955人 (令和4年度)	2,600人	高齢者の健康増進と外出意欲向上を図る。	毎月の広報紙に対象事業を掲載した。また、各事業会場で参加者に周知した。奨励品交換実績は、R3年度より274人増加し、955人となった。	実績は伸びているが、コロナ禍での事業開始(令和2年度)であったこともあり、令和7年度目標値との乖離がある。市民に対する周知も継続、工夫し認知度を高め、事業参加者を増加させる。	高齢介護課
	-	地域いきいき講座事業	-	-	-	-	-	高齢者の生涯学習への参加機会を促進する。	社会教育講座を21回実施。高齢者のみを対象とする「いきいきシルバー講座」を新たに開設し、講座を8回実施した。	新たに開設した「いきいきシルバー講座」は、複数の高齢者向け講座を集約して情報発信し、多くの高齢者の参加を促進することができた。今後も、市民ニーズや社会の要請を踏まえ、講座の充実を図ることで、参加者の増加を目指す。	生涯学習課
	-	世代間交流事業	-	-	-	-	-	保育園・幼稚園などで、世代間交流の機会を充実させる。	市内の将棋連盟の協力のもと、7月から毎月1~2回の頻度で小学生を対象とした「しょうぎおしえたい」を開催。毎回5~10人程度の参加があり、世代間交流が図られている。	将棋を通して、子どもたちの安心安全な居場所づくりと、地域の大人と子どもが触れ合う世代間交流の場づくりを引き続き推進する。	子育て支援課
	-	「みんなきらめけ!!ハッピー体操」	-	-	-	-	-	高齢者の健康づくりと介護予防を推進する。	新型コロナウイルスの感染に十分注意をしながら実施した。	市民へ浸透している事業で、多くの会場で定員に近い開催となっている。密にならないよう定員を調整し継続実施する。	高齢介護課
	-	シニアボランティア制度	-	-	-	-	-	地域住民による支え合い活動を支援し、高齢者の活躍の場を広げる。	登録者数は、R3年度より3人増加し、523人(R5.3.1時点)となった。	高齢者の活躍の場となっており、市社会福祉協議会と連携し、登録者数や活動場所を増加させる。	高齢介護課

第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 達成状況等調書(令和4年度)

施策5-3	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
		アクティブシニア就労支援事業						市内企業と連携し、就労意欲が高い高齢者を対象とした企業合同就職説明会を開催。	県との共催により 8/31、2/7 にシニア向け就職面接会を開催。加えて『こころプロジェクト』の一環で開催した 10/6 の『こころプロジェクト』の中でシニア向け就職セミナーを実施した。	2 回の就職面接会の採用予定者数は 11 名（内正社員 1 名）となり、アクティブシニアへの就職機会の提供に貢献することができた。R5 年度も引き続き同様の機会創出に取り組む。	商工観光課
生活習慣病の予防と早期発見	1	がん検診	がん検診(大腸がん)受診率	4.9% (平成 30 年度)	4.6% (令和 2 年度)	3.8% (令和 3 年度)	5.9%	市民の生活習慣病の予防、がんの早期発見のための受診を勧奨する。	集団検診を 6 月に 2 日間実施。10 月に 3 日間実施。6 月～2 月には個別の医療機関でも市の検診を実施。併せて保険年金課と連携し、特定健診等とのセット健診を実施。	実績は R3 年度数値のため、新型コロナの影響による受診控えで低下したと思われる。引き続き特定健診や後期高齢者医療制度健診、若者健診との同時実施や土曜日等の休日実施を行うなど、市民の利便性を考慮した事業を実施することで、がんの早期発見のための受診を勧奨していく。	健康推進課
		生活習慣病健診							生活習慣を変え自らが健康管理をすることを目的とした若者健診を 6 月に 2 日間実施、10 月に 3 日間実施。	引き続き若い人の健診機会を設けるとともに、保健師が個別に相談を受け、今後の受診につなげることで生活習慣病の予防を図っていく。	健康推進課
施策5-4	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
社会福祉協議会との協働	1	高齢者向けサロン活動の支援	高齢者サロンの数	83 か所 (令和 2 年度)	83 か所 (令和 3 年度)	82 か所 (令和 4 年度)	88 か所	地域における通いの場の活性化を促す。	活動を自粛していたサロンが 8 割程度活動を再開している。 開催中止中のサロン：10 か所	地域における身近な交流・活動の場となっている。活動を自粛していたサロンへの活動再開や、サロン運営に対し支援する。	高齢介護課
		地域福祉コーディネーターとの連携						地域福祉コーディネーターの活動を支援する。	地域福祉コーディネーター会議に出席し、地域の困りごとや行政サービスに関する情報共有を行った。	福祉専門職、地域福祉コーディネーターの協力を得て、ハザードエリア内の避難行動要支援者から優先的に個別避難計画の作成を進めていく。	社会福祉課
		シニアクラブ活動の支援						地域における通いの場の活性化を促す。	連合会と 71 クラブに補助金を交付し、クラブ活動を支援した。	地域における身近な交流・活動の場となっている。引き続き各クラブの活動に対し、支援する。	高齢介護課
		支え合いサポート事業						日常生活上の支援が必要な高齢者等を地域で支える体制を強化する。	地域福祉コーディネーターとの情報共有により、地域の支え合い活動を支援している。サポーター数は、R3 年度より 1 人減少し、153 人となった。	社協自主事業であり、支える側・支えられる側への周知を図っている。引き続き情報共有をしながら利用の拡大を目指す。	高齢介護課
施策5-5	番号	事業名	KPI	基準値	実績値 (R3期末)	実績値 (R4期末)	目標値 (令和7年度)	事業概要	R4年度【期末】取組状況	評価・次年度の計画	担当課
認知症施策の推進	1	認知症検診	認知症検診受診率	12.1% (令和元年度)	11.3% (令和 3 年度)	10.6% (令和 4 年度)	18.0%	認知症の早期発見のため、健診の受診者増加に取り組む。	受診者 70 歳 151 人、75 歳 168 人で、受診率 10.6% (R3 年度より△0.7%) であった。	対象者への周知が課題となっている。今後も広報紙の掲載やいんふおメールの配信等を行い、受診者増加に取り組む。	高齢介護課
		「認知症サポーター小学生養成講座」の開催						児童(4～6年生)に向けて、認知症に関する正しい知識と理解を身につける学習機会を提供する。	市内 11 校実施。養成者数 735 人。認知症地域支援推進員と協力し、県作成の認知症啓発漫画のスライド上映やクイズ等を用いながら実施した。	市内全校で実施することができた。受講した児童が、認知症のポスターを作成するなど、講座を超えた学びに繋がっている。次年度も引き続き市内全校に講座を実施していく。	高齢介護課
		認知症初期集中支援チームによる支援						認知症高齢者やその家族等を支援する。	認知症初期集中支援チーム員会議は 3 回実施し、情報共有等を行った。	事例の提出も 1 事例あり、今後もケアマネ等へ利用を周知していく。引き続き認知症の高齢者及び家族に早期に関わり、適切なサービスにつながるよう支援する。	高齢介護課
		成年後見制度の周知						制度の周知徹底により確実に利用につなげる体制を整備する。	成年後見センターにおいて制度の説明や申立て支援を行った(相談件数 259 件)。成年後見制度に係る市長による審判の申立てに関する調整委員会を開催した(1 件)。	成年後見制度を HP や広報紙で周知を図った結果、成年後見センターの相談件数が増加した。今後は、成年後見センターの機能強化を図り、中核機関への移行を目指す。	社会福祉課

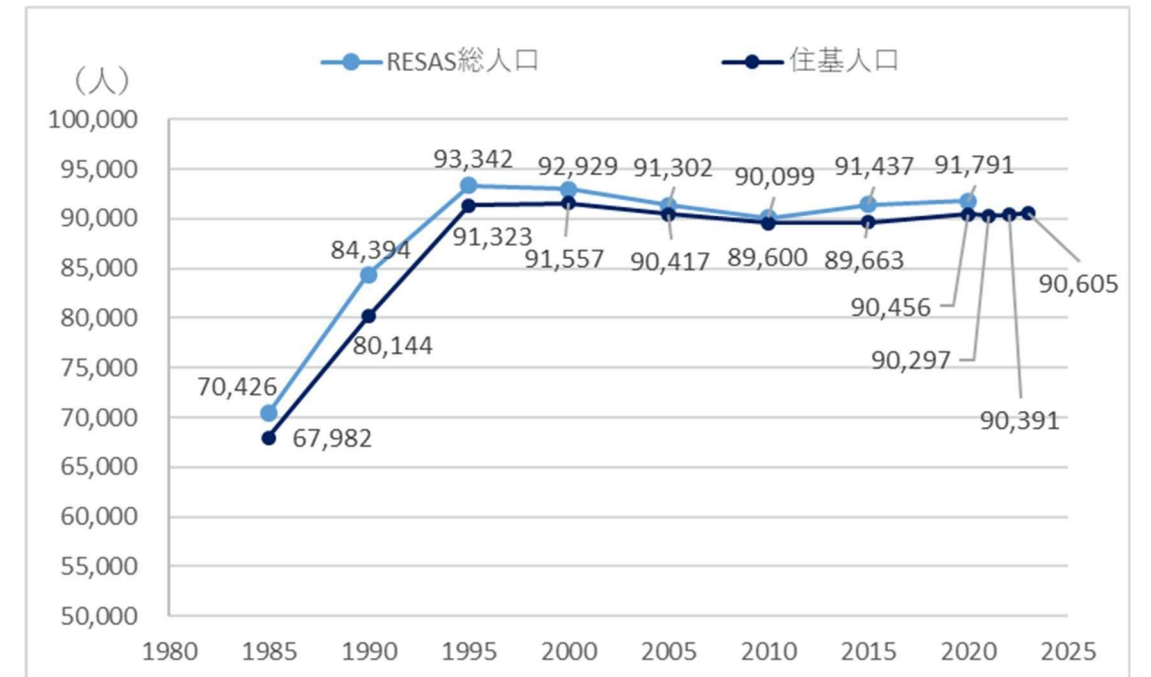
人口等分析（RESAS地域経済分析システム）

① 出生数・死亡数 / 転入数・転出数



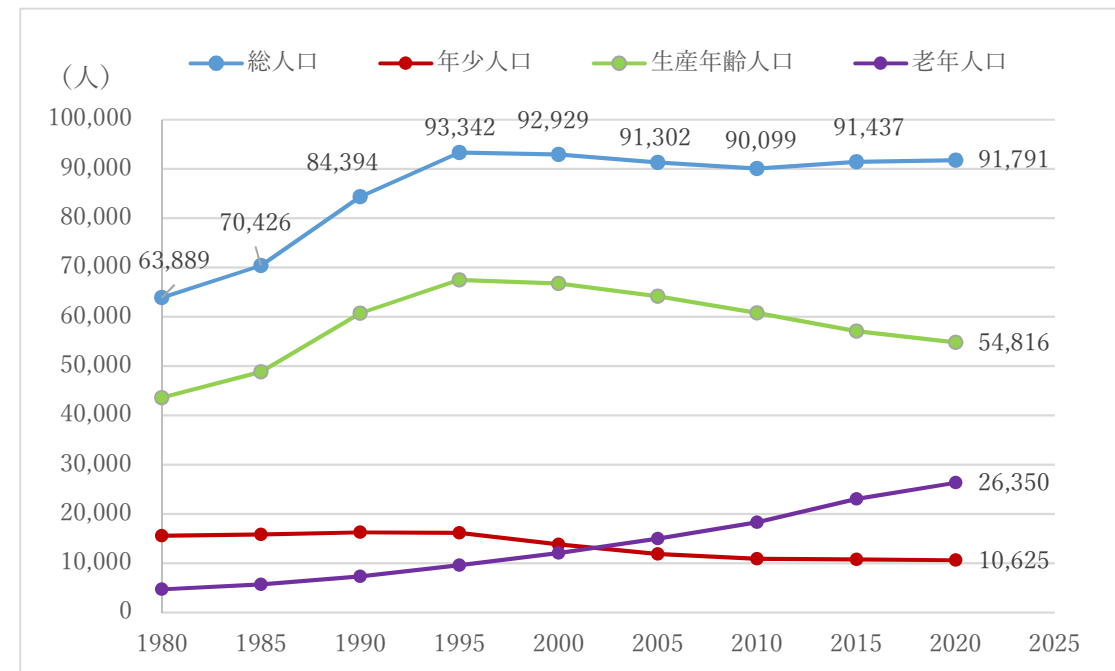
最新 2021年

③ RESAS/住民基本台帳 人口比較



最新 2023年

② 人口推移



最新 2020年

第5次東松山市総合計画 後期基本計画

目標人口 令和7年 89,000人

住民基本台帳人口 令和5年4月1日現在 90,605人

東松山市農林公園 について

東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

東松山市役所 政策推進課活性化戦略室



東松山 MAP

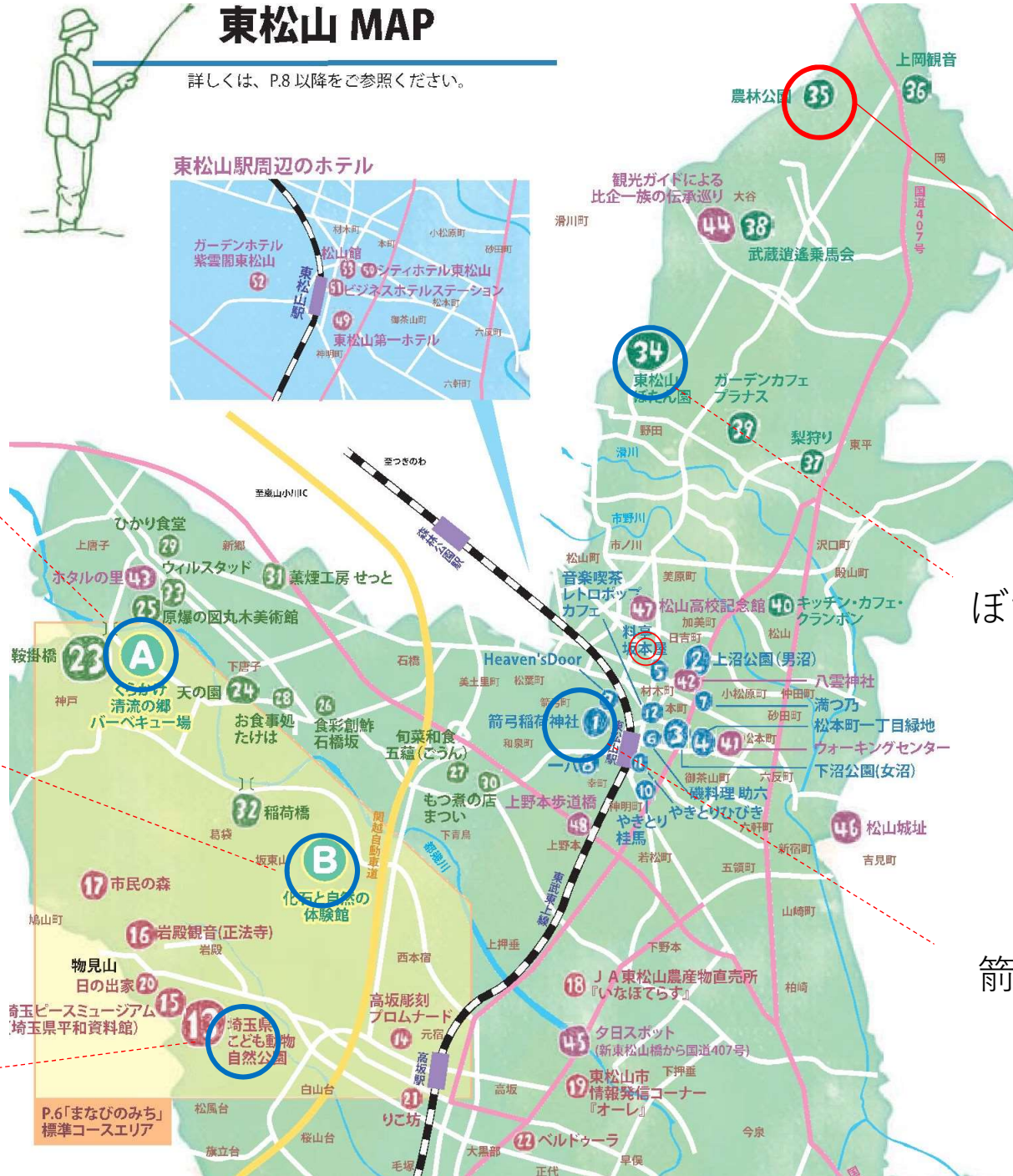
詳しくは、P.8以降をご参照ください。

東松山駅周辺のホテル



くらかけ
清流の里
BBQ場

農林公園



ぼたん園

化石と自然
の体験館

箭弓稻荷神社

こども動物
自然公園

東松山市 農林公園

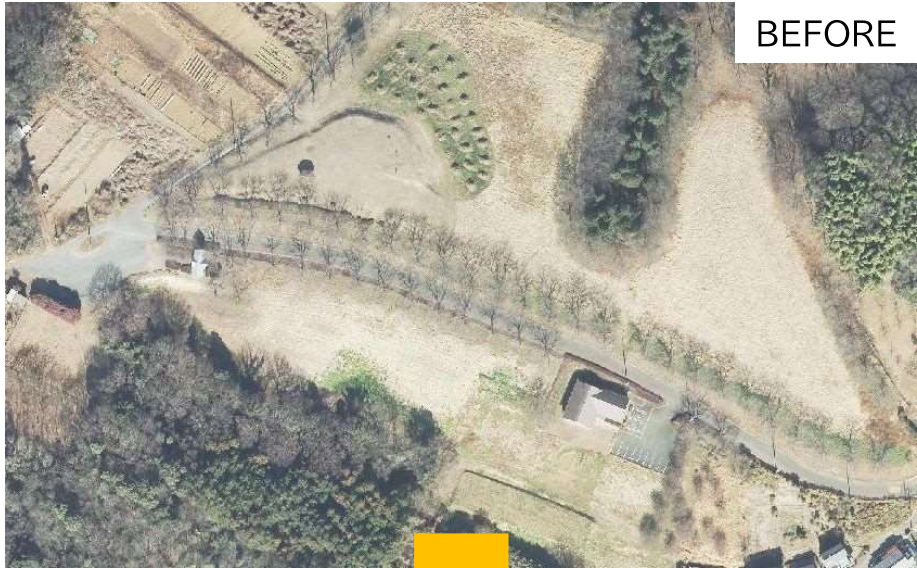
「農とふれあうテーマパーク」

をコンセプトに、市の農業、
観光の拠点として再整備

令和元年12月グランドオープン

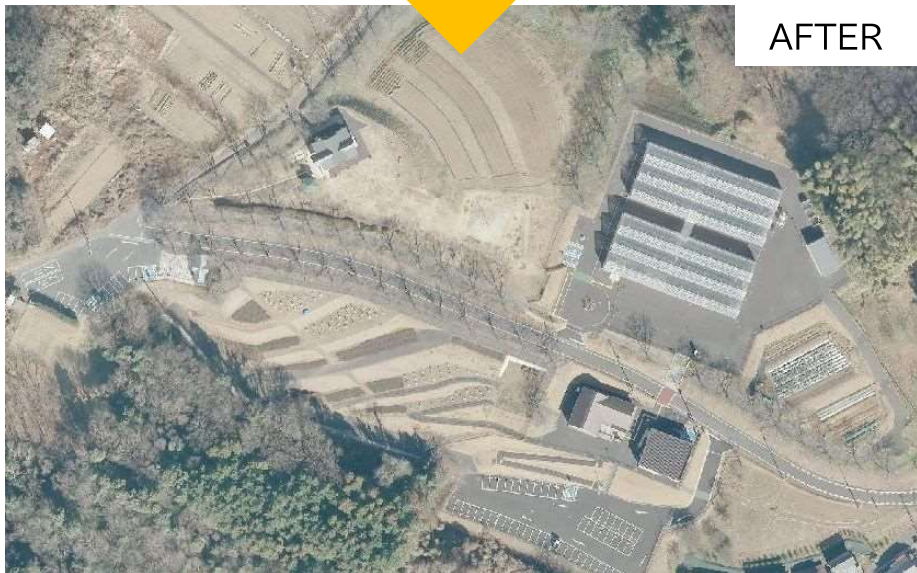


丘の上のカフェHeuvel



平成30年の様子

農林公園は、ポピーやコスモス、ヒマワリを中心とした花と自然の公園として大岡地区住民に親しまれてきましたが、その一方で「農林公園」という名称にもかかわらず、農業振興という視点がやや欠けていたという面がありました。



令和3年の様子

改修事業により、体験・研修農場、農産物加工場、果樹園等を配置するなど、農林公園を本市農業の拠点施設として位置づけ、新規就農者を含む人材の育成や新たな観光資源として整備しました。

園内マップ



◆桜の遊歩道◆

公園を囲うように植樹されている桜は春になると一斉に咲き誇ります。知る人ぞ知る桜スポットです。



◆ひまわりの咲く丘◆

公園の夏を彩るひまわりの咲く丘は、是非カフェ側から見下ろしてください。



◆温室◆

数品種の美味しいイチゴを育てています。お好みの品種を是非探してみてください。イチゴの摘み取り体験についてはホームページをご覧ください。



◆野菜の収穫体験◆

丹精込めて育てた旬の農産物の収穫体験をお楽しみください。



◆丘の上のカフェ Heuvel◆



園内で採れたイチゴや、Heuvel菜園で採れた野菜を使ったメニューをご用意しています。テラス席では、わんちゃんも一緒にお過ごし頂けます。四季折々の風景を眺めながらお食事をお楽しみください。



耐イチゴ(¥300〜)

営業時間 9:00~17:00
Morning 9:00~10:30
Lunch 11:00~15:00
定休日 月曜日(祝日の場合は翌火曜)
問合せ 090-4062-1515

丘の上のカフェHeuvel
(直売施設)

Heuvel菜園

遊具広場

温室

研修センター

体験研修農場

癒しの花園

◆果樹園◆

みかんとブルーベリーを育てています。ブルーベリーが令和5年6月頃～、みかんが令和5年11月頃～収穫体験を始められる予定です。楽しみにしてください。



◆研修センター◆

多目的集会室と会議室を備えた施設です。様々な用途に合わせて幅広くご利用いただけます。



◆管理棟◆



施設で収穫した農産物を加工できる機能を備えた施設です。管理室もごさいますので、不明な点等ございましたらお声がけ下さい。皆様には調理実習をご利用いただけます。



AED



トイレ



車いす対応トイレ



自動販売機



水飲み場



授乳室



おむつ交換台



オスメイト対応トイレ



優先駐車場



自動販売機

■整備概要及び経過

令和元年

- 7月 「農とふれあうテーマパーク」をコンセプトにしたリニューアル工事が完了
- 8月 直売施設を土・日・祝日に休憩施設として開放
遊具広場など一部供用開始
農産物加工体験施設等の供用開始
エダマメ、トウモロコシの収穫体験実施
- 9月 ひまわり迷路でクイズラリー開催
- 11月 ロマネスコの収穫体験実施
- 12月 グランドオープン
IT技術を活用したイチゴ栽培
イチゴ摘取体験開始(12月～5月)

令和2年

- 8月1日～ 指定管理者による運営
農林公園内(直売施設)に丘の上のカフェ「フーヴェルHeuvel」がオープン
- …



■整備に当たって活用した国の交付金

- 地方創生拠点整備交付金
- 地方創生推進交付金(効果促進ソフト事業分)

■地域再生計画

「未来につながる農業戦略によるひとの集まるまちの創造事業」

- 計画期間 平成30年3月30日から令和5年3月31日まで
- 認定日 平成30年3月30日
- 活用する交付金 地方創生拠点整備交付金(令和2年度まで)
- 交付対象事業 儲かる次世代農業拠点整備事業

■事業費等

改修整備事業費 615,802,984円(平成29年度～令和2年度)
ハード事業 583,904,040円
ソフト事業 31,898,944円
交付金 266,063,766円(平成30年～令和元年度事故繰越)
地方創生拠点整備交付金(257,573,184円)※
地方創生推進交付金(効果促進ソフト事業分)(8,490,582円)
※事故繰越額34,975,720円)

■地域再生計画(地方創生拠点整備交付金)の数値目標

- 農林公園における農業生産額
- 農業研修生数
- 有料農林業体験者数

⇒**地域再生計画の実施状況等について(外部)評価が必要。**

【参考】地域再生法(平成十七年法律第二十四号)第八条

■地域再生計画

「未来につながる農業戦略によるひとの集まるまちの創造事業」
 にもとづくKPI一覧

数値目標指標		事業開始前	H30年度 1年目	R1年度 2年目	R2年度 3年目	R3年度 4年目	R4年度 5年目	KPI増加分の 累計
農林公園における農業生産額 (千円)	増加目標		-	4,725	10,586	13,352	17,314	45,977
	目標値		-	4,725	15,311	28,663	45,977	
農業研修生数 (人)	増加目標		-	2	3	4	5	14
	目標値		-	2	5	9	14	
有料農林業体験 者数(人)	増加目標		-	3,150	6,080	7,680	27,120	44,030
	目標値		-	3,150	9,230	16,910	44,030	

地方創生拠点整備交付金効果検証について

(事業実施年度:平成30年度～令和4年度、効果検証年度:令和5年度)

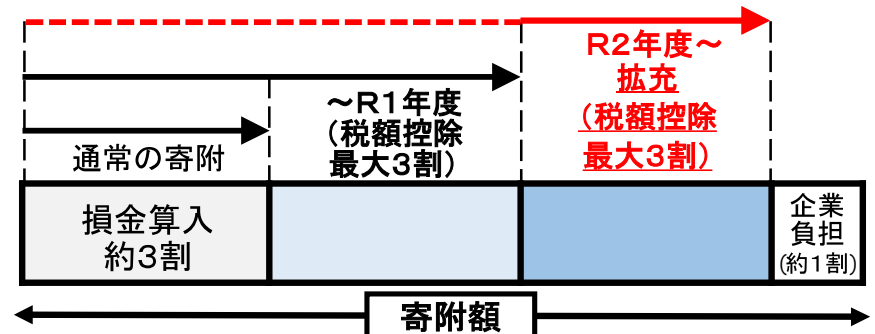
対象事業名	総合戦略のKPI (重要業績評価指標)	事業概要	事業費 (単位:円)	交付金 充当額 (単位:円)	成果指標			【1】効果検証(4段階評価) ①地方創生に非常に効果があった。 ②地方創生に相当程度効果があった。 ③地方創生に効果があった。 ④地方創生に効果がなかった。	【2】外部有識者による評価(2段階評価) ①総合戦略のKPI達成に有効であった。 ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない。	【3】今後の方針(5段階) ①追加等更に発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
					指標	目標値	実績値			
儲かる次世代農業拠点整備事業	【基本目標・数値目標】 人口: 令和2年 90,300人 年間観光入込客: 令和2年 260万人	これまで花と自然の公園であった農林公園を新たな農業振興の拠点として位置づけ、主に農業人材を育成する農業研修機能を核とした施設にリニューアルする。また、地域農産物のブランド価値を創造する農産物加工開発機能、収穫体験を通じて農業の魅力やPRする農業体験機能、緑豊かな農村での余暇活動を推進するグリーンツーリズム機能を付加し、農業の生産性を向上させる拠点施設として整備を行う。	523,673,640	257,573,184	農林公園における農業生産額(千円)	(R1) 4,725 (R2) 15,311 (R3) 28,663 (R4) 45,977	(R1) 4,729 (R2) 19,142 (R3) 26,356 (R4) 29,444	③地方創生に効果があった。		⑤予定通り事業終了
					農業研修生数(人)	(R1) 2 (R2) 5 (R3) 9 (R4) 14	(R1) 5 (R2) 7 (R3) 10 (R4) 7	○整備内容 高度環境制御型温室、農産物加工体験施設、直売施設の新築をはじめ、体験・研修農場や果樹園等の整備。高度環境制御型温室については、使用する建築資材(高力ポルト)の入荷が遅れたため、令和元年7月に工事が完了。 交付金充当額(257,573,184円) ○取組状況 令和元年8月1日供用開始。露地野菜の収穫体験やイベントの開催、研修センター等の貸館等を実施。12月から温室でのイチゴの摘み取り体験を開始。 令和2年8月より指定管理者制度に移行。民間のノウハウを活用した「イチゴの摘み取り体験」「丘の上のカフェ」などの運営を行うことで、新たな観光スポットとして定着した。 令和4年度は公園としての魅力を高め、何度も訪れたい観光地となることを目指し、収穫量よりも食味を重視した品種のイチゴを栽培することで、有料体験者数は減少したが、リピーターが増加するとともに利用者単価が上昇し農業生産額の増加に繋がった。農業研修生数は、就農を目指す者に対し休日を利用して専門的な知識を学ぶ事ができる研修として、市広報紙やSNSなどを活用して積極的に募集に関する広報活動を行ったが、目標には至らなかった。 結果、令和4年度は全ての項目で目標値を下回る結果となった。		
					有料農林業体験者数(人)	(R1) 3,150 (R2) 9,230 (R3) 16,910 (R4) 44,030	(R1) 6,428 (R2) 5,973 (R3) 12,835 (R4) 11,995	○整備内容 高度環境制御型温室、農産物加工体験施設、直売施設の新築をはじめ、体験・研修農場や果樹園等の整備。高度環境制御型温室については、使用する建築資材(高力ポルト)の入荷が遅れたため、令和元年7月に工事が完了。 交付金充当額(257,573,184円) ○取組状況 令和元年8月1日供用開始。露地野菜の収穫体験やイベントの開催、研修センター等の貸館等を実施。12月から温室でのイチゴの摘み取り体験を開始。 令和2年8月より指定管理者制度に移行。民間のノウハウを活用した「イチゴの摘み取り体験」「丘の上のカフェ」などの運営を行うことで、新たな観光スポットとして定着した。 令和4年度は公園としての魅力を高め、何度も訪れたい観光地となることを目指し、収穫量よりも食味を重視した品種のイチゴを栽培することで、有料体験者数は減少したが、リピーターが増加するとともに利用者単価が上昇し農業生産額の増加に繋がった。農業研修生数は、就農を目指す者に対し休日を利用して専門的な知識を学ぶ事ができる研修として、市広報紙やSNSなどを活用して積極的に募集に関する広報活動を行ったが、目標には至らなかった。 結果、令和4年度は全ての項目で目標値を下回る結果となった。		

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

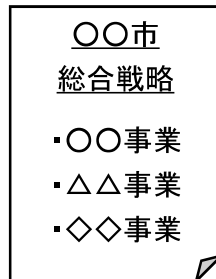


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

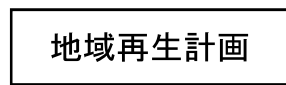
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成



③計画の認定



④寄附



企業

⑤税額控除

企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)



国
(法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数:46道府県1,543市町村(令和5年4月1日時点)

企業版ふるさと納税 年度別実績

年度	No.	申し出	法人名	所在地	代表者	法人番号	合計寄附額	対象事業	寄附受納日	公表	備考		
令和4年度	1	2022/11/28	東武トップツアーズ株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	代表取締役社長執行役員 百木田 康二	4013201004021	3,000,000	V 住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくる事業	2022/12/8	○	いきいきバス・ポイント事業に全額充当 企業版ふるさと納税マッチングサポート㈱の仲介による寄附		
	2	2022/12/7	第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1	代表取締役社長 稲垣 精二	1010001174683	500,000	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる事業	2022/12/16	○	在宅子育て支援事業・ブックスマイル事業・いきいきバス・ポイント事業に充当 (V 住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくる事業 にも充当)		
						件数	寄附額						
合計						2	3,500,000	(4,800,000)					

令和3年度	1	2021/8/6	梅田真空包装株式会社	大阪府東大阪市御厨三丁目9番28号	代表取締役社長 梅田 貴生	1122001000718	1,200,000	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる事業	2021/9/1	○	在宅子育て支援事業・ブックスマイル事業・子育てハンドブック改訂事業・保育園遊具設置事業の4事業に各30万円		
	2	2022/1/31	株式会社温泉道場	埼玉県比企郡ときがわ町大字玉川370	代表取締役 山崎 寿樹	4030001072404	100,000	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる事業	2022/2/22	○	子育てハンドブック改訂事業に全額		
						件数	寄附額						
合計						2	1,300,000	(1,300,000)					